

日本列島創生論

～地域は国家の希望なり～

自民党衆院議員・石破 茂 元農相

人口減少による日本の危機 17年後は稲作農家 10 万戸に

日本という国はこれから、恐ろしい勢いで人口が減少していく。ジェットコースターが頂点から急転直下、真逆さまに落ちていくように、恐ろしい勢いで人口が減り始める。いま日本人は 1 億 2700 万人だが、このままいけば 82 年後の 2100 年には半分以下の 5300 万人になる。200 年経つと 10 分の 1 の 1391 万人になる。300 年経つと 423 万人になるので 30 分の 1。このままいけば間違いなくそうなる。

似たような話は農家の数にもいえる。3 年前の 2015 年、日本の農家は 138 万戸だった。これが 25 年には 72 万戸、30 年には 40 万戸に減少する。つまり日本の農家は 10 年で半分になり、20 年経てば 3 分の 1 に減っていく。

農家の約 7 割を占める稲作農家の減り方はもっとすごい。いま稲作農家は 95 万戸だが、わずか 7 年後の 2025 年には 38 万戸に減少する。30 年には 10 分の 1 の 10 万戸にまで減るといわれている。人口の減り方よりも農家の減り方、さらに農家全体の減り方よりも稲作農家の減り方が大きくなる。

日本の人口はなぜこんなに減少するのか。まず結婚する人が大きく減った。50 歳までに結婚していない人の割合を「生涯未婚率」という。昭和 45 年に大阪で万博が行われた年、一生結婚しない人の率は男女ともに 2% だった。しかし直近の数字では、男性の生涯未婚率は 24% へと 12 倍に増えている。女性は 14% で 7 倍に増えた。

「確かに周りを見ても、男性の 4 人に 1 人くらいは結婚していない。女性の 14% もそんなもの」と思う人が多いと思う。しかし気をつけなければならないのは、いま 50 歳の人々が結婚してない割合という点だ。30 代女性の未婚率は 35% くらいある。そういう人たちが 50 歳までにそんなにたくさん結婚するとは思えず、生涯未婚率はこれからさらに上がる。

結婚年齢も遅くなった。われわれの時代、昭和 50 年代は女性の結婚年齢が平均

24歳で、1人目の赤ちゃんが生まれるのは25歳だった。いまはきれいに5年スライドしており、女性の結婚が29歳で、1人目の赤ちゃんが30歳。もっと遅い気もするが、数字をみるとそうなっている。赤ちゃんが生まれる30歳の女性は、家庭でも職場でも地域でも責任が重い。家族の中に要介護の人がいる場合もあり、女性に二重の負担がかかる。どうしても2人目、3人目は厳しいということになるのだと思う。

順位は多少変動しているが、日本全国47都道府県の中で女性が1人当たりで最も多くの子どもを生んでくれるのは断トツで沖縄県。2番目がなぜか島根県、3番目が宮崎県。4番目が鳥取県、5番目に熊本県と続いている。主に西日本、南西日本。逆に断トツの最下位は東京都。赤ちゃんがたくさん生まれる地方から、一番生まれないう東京にどんどん人が集まっている。結局、結婚する人が減り、結婚も数年遅くなった。赤ちゃんが多く生まれる地方から、最も生まれないう東京にどんどん人が集まるということで、これから日本の人口は恐ろしい勢いで減ることになる。

「いいじゃないか。日本人が5000万人を超えたのは明治の終わりのことだから、その頃に戻るだけ「などと能天気なことを言う人がいるが、明治の5000万人というのは若い人が多く、年齢が高くなるほど少なくなっている5000万人だった。これからは、若い人が少なく、高齢の人が多い5000万人の国になる。

どのように財政や社会保障を維持していくのか。それを考えただけで政治家をやめたくなるような思いだ。いまさえ良ければいいというわけではなく、われわれは10年先、20年先、50年先の日本をつくるためにいま何ができるのかを正面から論じていかなければ、本当にこの国は消滅しかねないという強い危機感がある。

人口激減こそが国難 「国家主権」溶解の危機へ

今年の総選挙は「国難突破解散」と言われた。安倍総理が選挙の意義を格好良く「国難突破」と掲げたものだが、「国難」とは何だろう。「北朝鮮からミサイルが飛んで来る危険性がある」ということなのだろうが、確かにこれを止める手立ては講じていく必要がある。しかし一方で、間違いなく日本の人口が激減する事態を「国難」と言わずして何と言うか。

国家は何によって成り立っているか。私も大学まで出ているが、「国家とは何か」を教わったことがない。「国民主権」というのは小学校のときから叩き込まれるが、「国家主権」あるいは「国家の独立とは何か」を教わったことがない。戦後の日本

は、「国家とは何か」を考えないままにきた。

私は、「物事の大切さを認識しなければ、いつのまにかその大切なものを失ってしまう」と思っている。「国家」は3つの要素で成り立っている。1つは「領土」、2つ目は「国民」、そして3番目は「国を治める仕組み」。この3つを「国家主権の3要素」と言っている。世界では常識だが、日本ではほとんど認識されていない。

「小さな島1つを失う国は、やがて領土すべてを失う」と言われる。しかし竹島がどこにあるのか、正確に言える日本人はほとんどいない。なぜ竹島が韓国の領土ではなく、日本の領土であるかをきちんと説明できる国会議員もほとんどいない。決してお奨めはしないが、韓国に行って「竹島は日本のものだ」と叫んでみたらどうなるか。老若男女すべてが「それは違う。なぜならば」とはつきり言う。それは韓国が「竹島はなぜ自国の領土か」を徹底して教えているためだ。日本は教えておらず、それは尖閣も同じだ。

国家を成り立たせる2つ目の要素は「国民」。日本人というアイデンティティーを共有する国民は、国家主権の大事な要素だ。わが日本人が北朝鮮に拉致されたまま帰ってこないというのは「単なる誘拐事件ではなく、国家主権の侵害以外の何ものでもない」という考え方が大切で、拉致問題はそういう観点からとらえなければならぬ。決して「誘拐されてかわいそう」というレベルの問題ではない。

3つ目は「統治の仕組み」。杉並区政であれ、東京都政であれ、日本国政府であれ、統治はその区民・都民・国民が行う。自由民主党の黨員資格は「18歳以上の日本国籍を有する者」となっている。日本の統治は日本国民が行う。外国の人たちの人権を最大限に尊重する前提の上に言っているが、2つの国に忠誠を誓う者が統治をしてはならないということだ。

ただし国家に必要な領土と統治機構を一生懸命に守っても、一方で肝心の国民がどんどん減っている。つまり国家主権が溶解しつつあるということだ。何も武力攻撃だけが「有事」ではない。このままいくと国家そのものが消えてなくなる。私は、「これを止めなくして、どうして国家を守ることができるのか」と思っている。

地方も元気だった時代 経済と人口の伸びが前提に

自民党の歴代政権はつねに「地方を大事にしよう」と言ってきた。私が高校生の頃は田中角栄先生の「列島改造論」で、勤め人(三井銀行)の頃は大平正芳先生の

「田園都市構想」。そして議員になったばかりの頃には、竹下登先生の「ふるさと創生」。歴代政権は、何とか地方を活性化させようと、さまざまな施策を打ち出してきた。

列島改造、田園都市構想、ふるさと創生はそれぞれ立派な考え方だったが、当時はみんな「それができたらいいね」とは思っても、「これで失敗したら国は終わる」という危機感はなかった。それはずいずれも人口が伸びていたときの政策、経済が発展していた時代の政策であるためだ。

人口が増え続け、経済が発展するということは、いろいろな矛盾を解決してしまう作用を持っている。地方では、「東京はいいな。地方で小学校から中学校、高校と一生懸命に育てても、東京に出したら帰ってこない。ひどいよな。東京は夢の街だが、地方はどんどん衰退する」と東京の悪口を言っていた。東京は東京で、予定調和的に地方の悪口を並べていた。それら予定調和的な構図が成立したのは、経済と人口の伸びが矛盾を顕在化させなかったためだと思う。しかし経済が伸びなくなり、人口が急激に減少し始めると、そういう予定調和的な話は成り立たなくなる。

歴代政権は地方の発展に取り組んできた。どんな規模の町や村にも一律 1 億円を支給したふるさと創生はバラマキの標本みたいに言われ、評判が悪かった。しかし竹下総理は、「それは違う。これで地方の知恵と力が分かる」と言っていた。1 億円でカラオケのできる村営キャバレーを作り、3 年で潰した村がある。「地方の知恵と力が分かる」というのは、そういうことだったのかもしれない。しかし本当に上手に使った地方もある。当たり外れがあっても許された時代だが、これから先はそうはいかない。

地方はずっと衰退してきたかという、そうではない。この国には、昭和 40 年代から 50 年代にかけて地方が元気だった 10 年間が間違いなく存在した。私は高校まで鳥取だったが、すぐにも新幹線が来るかのような立派な駅ができた。新幹線はまだ当分来ないと思うが。立派な駅の前にはホテルニューオータニまででき、夢ではないかと思ったものだ。

商店街はシャッター通りなんてどこにもなく、にぎわっていた。農山漁村にも活気があり、休みになれば観光客がやってきた。「地方の時代ってこういうものか」と、わくわくしたことをいまでも覚えている。もちろん鳥取だけではなく、日本国中の地方がすごく元気だった 10 年間が確かにあった。

昭和40年代から50年代にかけての10年間は地方でも人口が伸び、経済が活況の中にあつたが、残念ながら同じことはもう二度とできない。それは、同じ手法が使えないため。なぜ地方はそんなに元気だったか。公共事業と企業誘致によって雇用と所得が地方にあつたためだ。道路や下水道がどんどん良くなり、農村が整備されていった。空港やダムができ、多くの雇用と所得が地方にあつた時代だ。

輸出の可能性に注目 新たなビジネスモデル必要

昭和40年代から50年代にかけて地方が元気だった10年間は、同じ物を安く大量に大勢の人で作るビジネスモデルが日本国中で展開された時代だった。それは玩具や化学繊維であり、家庭電化製品や自動車など。そのビジネスモデルによって地方に雇用と所得がもたらされた。しかし、もう同じことはできない。

私どもは、公共事業を否定する立場には立たない。必要な公共事業は行っていかなければならず、高速道路でも高速鉄道でもつながってこそ価値がある。つながらなければ経済効果はほとんど発揮されない。

私の選挙区は鳥取県東側の1区で、総務会長の竹下亘さんは島根県西側の2区。隣の県だが、鳥取空港から羽田経由で石見空港に行くのが時間的には最も早い。昨年の総選挙では、新潟に続いて秋田で応援演説という日程があつた。間に山形を挟むだけだが、新潟で止まっている新幹線で一度戻った方がどう考えても一番早い。道路でも鉄道でも、つなげていかないと作った意味がない。しかし、かつてのように日本国中に公共事業を展開し、雇用と所得をもたらす姿を再現しようといわれても、それは難しい状況にある。

昭和30年代は、3種の神器(白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫)に代表されるように日本人はみんな同じ物を欲しがつた。作れば作るほど売れた。高齢化が進んでいなかったため、政府も自治体も企業も高齢化対策にお金を回す必要がなく、儲かったお金はどんどん設備投資に回して給料を上げ、すべてがうまく回っていた時代だ。3C(カラーテレビ・クーラー・カー)時代の40年代も、同様に設備投資が盛んに行われた。

昨年、ある大学の1年生を相手に講演した。その6割を占めていた男子学生に「となりに彼女を乗せてドライブしたい人」と聞いたら、誰1人手を上げなかった。これは衝撃的で、「誰もいないの」と3回聞いたが、誰も手を上げなかった。われわれの時代にはまさに夢だったが、彼女をとなりに乗せてドライブすること

に価値を見いだしていない。まさに価値観が多様化し、みんなと同じ物が欲しいわけではない。作れば作るほど売れる時代ではなく、消費者のニーズにピッタリ合わないモノが売れない。

一方で政府も自治体も企業も、高齢者対策にお金をいっぱい使わなければならない。そのためかつてのように公共事業と企業誘致で雇用と所得を地方にもたらし出すことはできないと思う。

もちろん物づくりを無視するつもりはない。いま貿易は食料品や酒、伝統工芸、ファッションでイタリアやフランスなどに勝てていない。貿易収支はずっと赤字が続いている。それはなぜかといえば、日本の食料品や伝統工芸、ファッションはもともとあまり勝つ気がなかつただけの話だ。国内にマーケットが十分あるため、食料品や酒を外国に出すなんて考えもしなかつた。しかし競争力自体は十分ある。

イタリアで開かれた食の万博で最も来場者が多かったのは日本の展示館だった。山梨県のあるワインメーカーは、「これから先、国内需要は減るに決まっている。ならば日本のワインをブランド化して世界に出す」と決め、輸出で伸ばしている。

岐阜県土岐市の焼き物屋さん、艱難辛苦・試行錯誤の末に「どうしても出したい」と挑んだ「なす紺(ジャパブルー)の色を出すことに成功。シャンパンのドンペリがベルサイユ宮殿で大晩餐会を開き、フランス料理のフルコースが出されたが、最後を飾るデザート皿には深い紺色が使われていた。皿には小さく「ディオール」と書かれており、通常は何倍もの値段で売れたということだった。

福島県の繊維メーカーは毛髪の6分の1という細さの糸を開発した。それを使えば、通常は10キロにもなるウェディングドレスがわずか600グラムで仕上がる。やはりフランスのルイ・ヴィトンなどの高級ブランドが目をつけた。

日本にしかない技術は多数ある。伝統工芸やファッション、食料品・酒類などは伸びるに違いない。一方で農業・漁業・林業、サービス業は、いままで「公共事業があるから」「誘致企業があるから」「そこに雇用と所得があるから」ということで、ポテンシャルを十分伸ばせないままにきたのではないか。

日本こそ農業の最適地国 地方、民間の知恵と力で変革を

公共事業と企業誘致などで地方に雇用と所得が回り、農林水産業はポテンシヤ

ルを十分に伸ばせないできたと思う。しかし日本ほど農業・漁業・林業に向けた国が世界のどこにあるだろうか。とくに農業はまさに土と光と水と温度の産業。日本は土に恵まれ、春夏秋冬まんべんなく雨が雪が降る。傾斜が急峻なために水が流れ、老廃物がたまることなく、水田営農が成り立っている。

土と水、日照、気候に恵まれた日本の農業。この4条件をすべて具備した国は、世界中を見渡してもそんなにあるものではない。日本ほど農業に向けた国はないというのは、かなり確かなことだと思っている。一方で日本の人口は減るが、世界の人口はどんどん増えていく。高品質で安全な食料を世界にどう売っていくか。日本が生きていく上で絶対に考えなければならない課題だ。

農業にはいろいろなやり方がある。新潟で水田農業を経営しているローソnfarmは、田んぼの1枚1枚にセンサーを入れ、最も適切な水の高さと温度をすべてコンピュータで管理。収穫されたコメは全量をローソンで売る。ローソンは弁当や惣菜を賞味期限よりも前に廃棄し、賞味期限ギリギリまで待たない。従来は捨てていたものだが、これを肥料にする。10年くらい前から鳥取県で始めた取り組みで、ローソンが期限切れ・売れ残りの食品を肥料に変え、それで作った農産物を店に並べるといった手法だ。基本的な発想は結局、ローソnfarmでもリサイクルでも一緒だと思う。これなら「匠の技」はいらなくなる。

新潟では、「レストランバス」が走っている。はとバスのような2階建てで、1階が厨房・台所、2階はレストラン。スイッチひとつで屋根が開き、パノラマが展望できる。それに乗ってどこにでも行ける。「日本海に沈む夕日が一番きれいな場所にバスを止めよう」「きょうは七夕だから、星が最もきれいに見える所に」「初雪が降った妙高へ」と、一番良い景色の場所にバスを止め、新潟の産品で作ったおいしい料理を食べてもらう商売だ。何カ月も先まで予約でいっぱいという。

兵庫県養父市の国家戦略特区では、企業が農地の所有権を持った。以前は「そんなもの絶対ダメだ」と言われた。「企業は何をするか分からん」「儲からなくなれば、すぐゴミ捨て場にすることに違いない」など企業性悪論があり、企業は農地を持てなかった。鳥取大学農学部卒の広瀬市長は、「儲かることを考えないで、どうして農業が生き延びられるのか」と主張し、ものすごく努力した。国家戦略特区を危ないことの代名詞みたいに思う人もいるが、そんなことはない。農業には多くの可能性があり、とにかく「やってみようよ」ということだ。

肥料・農薬・農機の分野もこの1年間で大きく変わった。全農が肥料や農薬の種類を絞り、それによっていかに値段を下げていくか。安全性を確保しながら収量を

落とさないようにどう農家に提供していけるか。ジェネリック農薬は今後どう広げていくか。さらに大きな変化が起こってくるのではないか。

また例えば家畜の糞尿を短時間で堆肥化する技術、わずか10分で土壌を分析できる機械、光合成を飛躍的に促進できる肥料、効率的な肥料・農薬の散布にドローンを使う技術など、民間で新たな開発が相次いでいる。水田農業も大規模化とIT化などによって変わっていかねばならず、霞ヶ関も一生懸命に考えるが、民間の肥料・農薬・農機業界がいかに智恵を出し、供給者・需要者との間で新たなモデルをつくっていけるかが重要なカギを握っている。

農業・漁業・林業がポテンシャルを最大限に発揮し、地方に雇用と所得をもたらすよう国家で考えていかねばならない。そこで肥料・農薬・農機業界の人たちに果たしてもらうべき役割はものすごく大きい。

明治維新以降の日本人は50年に1回、新しい国をつくってきた。第1次世界大戦が終わった頃がちょうど明治50年。次の戦争と復興を経て日本が世界第2位の経済大国になったときが明治100年だった。今年が明治150年に当たる。われわれはこの50年、新しい日本の国をつくるというよりも、過去の遺産にすがって次の時代にツケを送るような取り組みを行ってこなかったか。

せつかく大胆な金融緩和で作り出した円安であり、株高だ。理論からいえばそうなるに決まっている。これがどこまで続くかは分からない。しかしその間に、どう可能性を最大限に上げ、この国を次の時代に引き継ぐか。それは、いまの時代にわれわれが何をやるかにかかっている。

いつの時代も、国を変えるのは権力者ではなく、民間の知恵と力だ。都が国を変えたことなどない。いつの時代も国を変えるのは地方・地域であり、民間の力だと私は思っている。どうかそれぞれの分野で持てる力を最大限に発揮し、自由で平和で豊かな国が農業から、地方から興っていくような知恵と力をぜひ賜りたい。

全肥商連・全複工合同特別記念講演会
(1月17日：東京ガーデンパレス)